

直前早慶大日本史
【3 回目】



問題

【1】

解答

問1 白村江 問2 イ 問3 663年

問4 倭寇活発化を恐れた朝鮮が1419年、倭寇の根拠地と見なした対馬を襲撃した。この応永の外寇により、日朝貿易は一時的に中断した。(60字)

問5 ア 問6 ② ウ ③ カ 問7 朝鮮通信使 問8 雨森芳洲

問9 折たく柴の記

解説

古代から近世までの日朝関係史における事件を、史料を通して確認する問題である。なお、各史料は以下である。

- A 出典は『日本書紀』で、百済救援の日本軍が唐・新羅の水軍に敗れた白村江の戦いの記事である。
- B 出典は『世宗実録』で、朝鮮の水軍が対馬を襲撃した応永の外寇についての記事である。
- C 出典は旧加賀藩主前田家に伝わった古文書集『古蹟文徴』で、1592(文禄元)年に豊臣秀吉が豊臣秀次に宛てた朝鮮出兵についての覚書である。
- D 出典は新井白石の回顧録『折たく柴の記』で、対朝鮮外交の際の将軍の呼称に関する記事である。

問1～問3 562年、新羅は日本との関係が深かった加羅(任那)を滅ぼした。以後、日本の対朝鮮半島の主要な窓口となったのは百済であったが、その百済も660年に新羅によって滅ぼされた。斉明天皇は朝鮮半島に百済救援軍を派遣したが、その最中に筑紫朝倉宮で没し、その後は中大兄皇子が皇太子のまま政治を行った(称制)。中大兄皇子は、663年の白村江の戦いに敗北すると朝鮮半島から撤兵し、唐・新羅軍の日本への侵攻に備え、大宰府防衛のための水城や朝鮮式山城の大野城を築き、対馬・壱岐に烽を置くなど防備を固めた。日本と新羅の関係が修復された後も決して良好な関係を築いたとはいえないが、奈良時代を通じて新羅使の来朝、遣新羅使の派遣は行われた。

問4 1418(応永25)年、対馬の領主として倭寇を取り締まっていた宗貞茂が没し、幼い宗貞盛が後を継いだ。それまでも倭寇に苦しめられていた朝鮮は取締りが緩んで倭寇が盛んになることを恐れ、1419(応永26)年、約200艘をもって対馬を襲撃した(応永の外寇)。このため日朝貿易は一時中断したが、1423(応永30)年に関係が回復し、その後、宗氏は1443(嘉吉3)年に嘉吉条約を締結して、日朝貿易の取り決めを再確認した。

問5 1592(文禄元)年、豊臣秀吉は肥前名護屋城を本陣とし、朝鮮へ出兵した(文禄の役)。出兵当初は日本軍が有利であったが、明の援軍や朝鮮の李舜臣などの活躍で次第に苦戦するようになったため、講和を結んだ。しかし、この講和の条件が秀吉の意図と合わず、1597(慶長2)年に再び出兵することとなった(慶長の役)。結局、秀吉の死を契機に撤兵したが、この時にもたらされた朝鮮の活字印刷の技術と木活字により、慶長版本が印刷された。

問6・問8 朱子学者であった新井白石は、朝鮮の日本宛国書の中で将軍の称号として「大君」が用いられているが、この称号は臣下への称号であるとして以後は「国王」を使用するよう

求めた。また、名分を正すためとして、朝鮮通信使の接待を簡素化した。これに対し、白石と同じく木下順庵門下の朱子学者で、対馬藩の儒者として対朝鮮外交を担当した雨森芳洲は、強く抗議した。

問7 江戸時代の朝鮮通信使は、1607（慶長12）年の第1回に始まる。基本的に将軍の代替わりごとに来朝したが、日朝両国の財政上の理由から1811（文化8）年が最後の来日となった。

【配点】

問1：2点、問2：1点、問3：2点、問4：6点、問5：1点、問6：各1点、問7：2点、問8：2点、問9：2点

【2】

解答

ア 69	イ 60	ウ 79	エ 14	オ 74	カ 53	キ 41	ク 68
ケ 32	コ 48	サ 44	シ 33	ス 16	セ 12	ソ 09	タ 77
チ 47	ツ 64	テ 23	ト 04	ナ 62	ニ 78	ヌ 40	ネ 38
ノ 21							

解説

近代の文化についての出題である。一部を除いてほぼ基本問題なので着実に得点するべきところである。難関大学では一般に知られている名称とは異なる別名で問われることが多いので気をつけたい。

ア ボアソナードは1880（明治13）年、刑法を起草し、近代刑法の基礎理論である罪刑法定主義を取り入れたが、一方で大逆罪、不敬罪や姦通罪などを規定した。これらの規定が廃止されるのは戦後の1947（昭和22）年に公布された新しい刑法においてである。民法は民法典論争に発展し施行延期された後、戸主権を残すことになった。

イ～カ 工部美術学校においてはイタリア人教師が様々な分野で力を発揮した。フォンタネージは油絵の技法を浅井忠などに教えた御雇外国人で、その教えを受けた浅井の代表作としては「収穫」が有名である。浅井は日本初の洋画団体明治美術会を1889（明治22）年に設立した。浅井の画風は暗い色調であり脂派といわれた。これと対照的な画風で明るい色調を取り入れたのが黒田清輝である。黒田はフランスでラファエル＝コランに師事し外光派と呼ばれる技法を日本に持ち込んだ。代表作には「湖畔」「読書」などがある。これらの洋画の動きに対抗して日本画を見直そうという動きもあった。1887（明治20）年に設立されたに東京美術学校はアメリカ人フェノロサと美術行政家の岡倉天心によって設立され日本美術の興隆に貢献した。やがて東京美術学校を追われた岡倉は、1898（明治31）年に日本美術院を設立した。イタリア人ラグーザは工部美術学校に招かれ、日本で初めて西洋彫刻法を教えた。滞在中に日本人清原玉と結婚し、のちに妻を伴って帰国した。そこで玉は女流画家として活躍し、日本の漆工芸を教えた。キヨソネは大蔵省に勤め、各種の紙幣や郵便切手の原版を作った。また、その技術を日本に教えている。日本の美術の愛好者でもあり、明治天皇や西郷隆盛の肖像画も描いたことでも知られる。

- キ 建築ではコンドルの設計による鹿鳴館が1883（明治16）年に竣工されたが、ここでは井上馨が進めた極端な欧化政策の社交場となった。コンドルの弟子からは東京駅や日本銀行本店を設計した辰野金吾や、赤坂離宮を設計した片山東熊がいた。
- ク ベルツは東大で医学を講義した医者である。彼が書いた『ベルツの日記』は当時の日本の様子を外国人から見た冷静な立場で分析しており重要な史料である。
- ケ 1877（明治10）年、大森駅停車中にモースは大森貝塚を発見し、これが考古学発祥の地となった。大森貝塚からは縄文時代後期の土器・土版・石器・骨角器などが発掘された。現在はモースが発掘した地点は不明になっているため2カ所に記念碑が建てられている。また、モースは進化論を紹介したことでも知られている。
- コ 中村正直（敬字）はスマイルズの『Self Help』とミルの『On Liberty』を翻訳し、それぞれ『西国立志編』『自由之理』として出版した。後者は、最大多数の最大幸福を説くイギリスの功利主義思想を基調に個人の人格の尊厳、個性と自由の重要性を強調したものである。
- サ 津田真道はオランダに留学して西洋法学の講義を受けた。津田の翻訳した『泰西国法論』はドイツ法学を基に国家論・政体論・憲法論などを内容とした。西洋近代法学の輸入に大きな影響を与えた。
- シ 加藤弘之は『真政大意』、『国体新論』などで天賦人権思想を啓蒙し、明六社に参加したが、自由民権運動に対しては時期尚早論を唱えた。1877（明治10）年、東京大学初代総理となり、のちには前記の2著を絶版にし、社会進化論に転向し『人権新説』を著した。
- ス・セ 政治小説とは小説の形式を借りて政治思想の宣伝・普及をめざすもので、明治10年代から20年代前半にかけて起こった自由民権運動下に多く現れた。矢野竜溪（文雄）は立憲改進党に参加し、1883（明治16）年に政治小説『経国美談』を発表した。同じく東海散士（柴四朗）は『佳人之奇遇』を、末広鉄腸は『雪中梅』をそれぞれ発表した。しかし、1890（明治23）年に国会が開設されると政治小説は急速に衰退していくことになった。
- ソ 『浮雲』は二葉亭四迷の処女作で、言文一致体で4人の登場人物の心理描写をした作品である。無名であった二葉亭四迷の文名を広めた近代文学史上画期的な作品といわれている。二葉亭四迷の作品には、他にツルゲーネフの『獵人日記』の一編を翻訳した『あひびき』がある。
- タ 硯友社は尾崎紅葉・山田美妙・石橋思案らによる文学結社で「我楽多文庫」を発行した。美妙脱退後の企画が大当たりし文壇の中心勢力となったが、紅葉の死後は自然消滅した。山田の作品には他に『夏木立』という6編から成る短編集があり、これは言文一致体で書かれている。
- チ 三大洋食はカレーライス・コロッケ・トンカツ。
- ツ 文化住宅は和洋折衷の住宅で、増加するサラリーマン層の間に広まった。多くは3室の日本間を持つ和風住宅の玄関脇に応接間を設けた。赤瓦のモダンな屋根を持つもので関東大震災後から東京・大阪で急速に広がった。東京の小田急、大阪の阪急という郊外電車と結びついて建設が進み、申し込みが殺到して32倍の倍率までになった。
- テ・ト 「サンデー毎日」と「週刊朝日」は1922（大正11）年の創刊。それに対して大衆雑誌「キング」は1925（大正14）年創刊である。
- ナ・ニ 母性保護論争は「婦人公論」で与謝野晶子と平塚らいてう（雷鳥）らによってなされた。女性の自立と社会との関わりをめぐる論争である。「婦人公論」は1916（大正5）年、

中央公論社から出版され、従来の女性誌に見られる実用記事を排して、女性の解放と自立を提唱し、婦人・女学生・家族などをめぐる諸問題を取り上げた。

ヌ 『大菩薩峠』は中里介山の長編小説である。主人公の机竜之介という幕末の剣客を題材としたもので、日本文学史上最大の長編大衆小説といわれている。

ネ 「戦旗」は日本共産党への弾圧事件である三・一五事件の直後に結成された全日本無産者芸術連盟（ナップ）の機関紙である。小林多喜二・徳永直・宮本百合子らの詩や評論などが掲載されプロレタリア運動の中心となった。1924（大正13）年に創刊された「文芸戦線」は1921（大正10）年に創刊された「種蒔く人」を継承したもので社会民主主義的立場をとった。急進派の「戦旗」と穏健派の「文芸戦線」は激しく対立した。

ノ 沢田正二郎は早稲田大学在学中に文芸協会に入り、その後に芸術座に参加した。1917（大正6）年、新しい国民劇の創始をめざして新国劇を創始した。当たり役は月形半平太、国定忠治などである。

【配点】

各1点

【3】

解答

問1 有司 問2 エ 問3 千葉卓三郎 問4 ウ・オ（完答） 問5 エ
問6 エ・オ（完答） 問7 ア 問8 川俣事件 問9 黒岩涙香
問10 地方改良運動 問11 イ・オ（完答） 問12 帷幄上奏権 問13 ア・イ
問14 ウ 問15 十月事件 問16 挙国一致 問17 イ 問18 オ
問19 ア 問20 斎藤隆夫

解説

明治期に入ると、鎖国によって遅れをとった日本は、近代国家となるために政府においても在野においても西欧の知識を積極的に取り入れた。その方向性をめぐる対立が生じ、時に政府は強硬な手段で批判を抑えつけた。その後日本は、成長とそのために生じる矛盾を克服しながら、近代国家として成熟していった。しかし昭和恐慌と満州事変によって、軍国主義への道を進め、弾圧を強化していくこととなった。

問1 明治六年の政変で下野した板垣退助・後藤象二郎らは、日本初の政党である愛国公党を設立し、民撰議院設立の建白書を左院に提出した。板垣らは「有司」つまり大久保利通を中心とする藩閥官僚に政治の実権が集中し、これを改めなければ国が滅ぶとして民撰議院の設立を要求した。「有司」の他にも「帝室」や「人民」の空所補充問題もあり得るので、史料を確認すること。

問2 明治十四年の政変では大隈重信のみならず、矢野龍溪（文雄）・犬養毅・尾崎行雄など大隈系官僚も政府を追われた。その1人に小野梓がいる。小野梓は立憲改進黨結党や東京専門学校設立に尽力し、早稲田大学では頻出の人物である。東洋と号し、神田区小川町に東洋館書店を開いた。

問3 五日市憲法とも呼ばれる日本帝国憲法は、千葉卓三郎によって起草された。千葉卓三郎は、五日市の学芸講談会に参加し、討論を重ねてこの憲法草案を起草した。204条から成り、

国民の権利を重視して基本的人権を保障しているところに特徴がある。

問4 松方正義は、1881（明治14）年に大蔵卿となるとデフレ政策を実施した。増税により不換紙幣を回収して処分し、軍事費以外の歳出を削減した。官営工場も払い下げて歳出削減の一助とした。この払下げに関しては、1880（明治13）年に工場払下げ概則が作られて払下げの方針が決定していたが、条件が厳しかったため払下げが進まなかった。そこで1884（明治17）年に工場払下げ概則が廃止されると、払下げが進展し、三井や三菱、古河が鉱工業の基盤を得た。このデフレによって豪農層は民権運動に参加する余裕を失って運動から離れていった。

問5 久米邦武は岩倉使節団にも参加し、『(特命全権大使)米欧回覧実記』を記した。その後歴史学界に身を転じ、史料収集と史料批判を行う実証的な歴史研究を行った。1891（明治24）年に「神道は祭天の古俗」を発表し、「神道は天を祭る東洋の習俗の一つである」と主張すると、皇室の尊厳を汚すものとして神道家の非難を浴び、帝国大学教授を辞することとなった。

問6 鉄道国有法は日露戦争後の1906（明治39）年に制定され、赤字で経営が苦しい民営鉄道を救い、また軍事輸送を円滑に行うために90%の鉄道が国有となった。設問文は「日清戦争前後」となっているので題意に合わない。綿糸の輸出量は、確かに1897（明治30）年に輸入量を上回ったが、原料の綿花は輸入していたため、綿業全体では輸入超過であった。教科書や資料集で、当時の輸出入量を確認しておこう。このためウの選択肢も誤りである。国内の綿花の栽培は衰退したが、生糸の生産には国産繭を使用したため、桑の栽培や養蚕業が農家の副業として栄えた。航海奨励法や造船奨励法は1896（明治29）年に制定された。このような海運業の奨励とともに、日清戦争後には貨幣法を制定して悲願の金本位制を採用し、また日本勧業銀行や日本興業銀行などの特殊銀行を設立して産業界の設備投資を後押しした。

問7 高野房太郎は渡米し経済学を学ぶかわら、労働運動にも興味を持ってアメリカ労働総同盟（AFL）の会長ゴンパースの知遇を得た。のちに帰国し1897（明治30）年に片山潜らと労働組合期成会を結成し、鉄工組合の結成に尽力した。片山潜はのちに社会主義に傾斜して高野の労働組合主義とはたもとを分かつこととなった。

問8 足尾銅山の鉱毒については、田中正造が議会で質問をしたにもかかわらず、政府が改善を命じなかったため、1901（明治34）年に田中正造が明治天皇に直訴したことが有名である。この前年の1900（明治33）年には、農民が鉱業停止や補償を大臣に訴えようと上京を試みた際に、利根川北岸の群馬県川俣で、警官隊に弾圧され負傷者が出た。川俣事件である。田中正造の直訴後に政府は鉱毒調査会を設け、渡良瀬川と利根川の合流地点の谷中村に遊水地を設置して鉱毒を沈殿させることにした。谷中村は強制廃村となり遊水地が作られたが、大きな効果はなかった。

問9 黒岩涙香が創刊した「万朝報」は、社会批判と黒岩涙香の探偵小説が人気を博し、1890（明治23）年には「大阪朝日新聞」・「大阪毎日新聞」とともに発行部数を伸ばした。しかし日露戦争を前に「万朝報」が主戦論に転じると、非戦論の内村鑑三・幸徳秋水・堺利彦は退社しその後徐々に発行部数を減らしていった。幸徳・堺は平民社を設立し「平民新聞」を発行して戦争反対を訴えた。

問10 第2次桂太郎内閣は、1908（明治41）年に戊申詔書を発布し、その後地方改良運動を行った。町村制施行後も行政の末端機能を果たせず、財政難に陥っていた町村を統合して再編し、

新町村として江戸時代以来の旧村意識を弱め財政難を緩和することを目的としていた。併せて、青年会や産業組合の育成に努め、戊申詔書で表した国力増強のための勤労と倹約を奨励した。浸透していなかった国家の祝祭日を町村に定着させ、国民意識を高めさせることもはかった。

問 11 桂・タフト協定、第2次日英同盟、ポーツマス条約はともに1905（明治38）年に結ばれ、韓国の保護権・指導権が承認された。日露戦争後、日本の南満州の権益独占をアメリカが警戒し、日米関係が悪化したため1908（明治41）年に高平・ルート協定が結ばれ、太平洋の現状維持と清国の領土保全が約された。第3次日英同盟は1911（明治44）年に締結され、アメリカを同盟適用範囲外とした。石井・ランシング協定は1917（大正6）年に締結され、アメリカが中国における日本の特殊権益を認め、日本はアメリカの主張する中国の領土保全・門戸開放を承認した。しかしアメリカでの排日機運は止まず、1924（大正13）年に排日移民法が制定され、日本人の移民は全面禁止となった。

問 12 帷幄^{いあく}上奏権は、参謀総長・軍令部総長・陸海軍大臣が直接天皇に上奏する権能である。帷も幄も「幕」を表す言葉で、帷幄は作戦を立てる本営・本陣を表す言葉となった。統帥権は参謀総長や軍令部長、時に陸・海軍大臣が補佐し、議会や内閣から独立して直属するものとされた。

問 13 美濃部達吉は1912（明治45）年に『憲法講話』を刊行し、天皇機関説を発表した。天皇主権説を唱える上杉慎吉と論争となったが、1923（大正12）年刊行の『憲法撮要』も広く読まれ、大正時代には天皇機関説は主流学説となった。しかし1935（昭和10）年に菊池武夫が天皇機関説を「反逆思想」とであると攻撃すると、美濃部は弁明したが学説は禁止となり、『憲法撮要』や『逐条憲法精義』は発禁となり美濃部は貴族院議員を辞任した。

問 14 大正デモクラシーの風潮の中で、労働運動や普選運動も活発となる中、社会主義者にも大同団結の機運が高まり、1920（大正9）年に日本社会主義同盟が結成された。しかしわずか6カ月後には解散を命じられた。

問 15 第2次若槻礼次郎内閣が組閣される直前、陸軍の秘密結社桜会の中心人物である橋本欣五郎や右翼の大川周明らによって、宇垣一成を首班とする軍部政権樹立を企図した三月事件が起きた。しかし三月事件は宇垣の中止命令によって実行されなかった。満州事変が勃発すると橋本欣五郎や大川周明らは、荒木貞夫を首班とする軍部政権樹立を計画したが発覚しやはり未遂に終わった。これを十月事件という。

問 16 相次ぐテロやクーデタ計画の横行とともに、政党内閣に対する国民の信頼の弱まりに応じて、元老の西園寺公望は犬養毅内閣後の後継首班に海軍の斎藤実を推薦し、官僚や立憲政友会や立憲民政党の人物からなる「挙国一致内閣」が成立した。

問 17 美濃部達吉の場合と同様に、滝川幸辰も1933（昭和8）年に自由主義的刑法学説が共産主義的であるとして文部大臣鳩山一郎らに非難され、著書『刑法読本』が発禁となり、また休職処分となったため辞職した。これを滝川事件という。この後大学の自治や学問の自由が失われていくこととなった。

問 18 日本の華北分離工作に対し、蒋介石は消極的な対応をして共産党との内戦を重視していたが、1936（昭和11）年に共産党討伐を督励に来た蒋介石を張学良が軟禁し、内戦停止と抗日を要求した西安事件が起きた。蒋介石はこれを受諾し、のちに第二次国共合作を成立させ

て内戦を停止した。1937（昭和12）年7月に盧溝橋事件によって日中戦争が勃発すると、12月には首都南京を占領し、南京事件と言われる略奪・暴行・虐殺事件を起こした。その後戦闘は長期化し、軍需優先の政策が取られたため、日用品が不足した。1940（昭和15）年から実施された砂糖・マッチの切符制や1941（昭和16）年からの米の配給制などはその対応である。この後、日米交渉が難航しハル=ノートが提出されると日本はアメリカとの開戦を決意し、1941（昭和16）年12月8日に陸軍はマレー半島に上陸、海軍は真珠湾を攻撃しイギリス・アメリカに宣戦布告をした。初めは有利に戦闘を展開したが、1942（昭和17）年のミッドウェー海戦以降戦局は不利となり、1943（昭和18）年にはガダルカナル島からも撤退をした。

問19 石川達三は中央公論社の特派員として日中戦争に従軍し、その見聞をもとに『生きてゐる兵隊』を著したが、「反軍的内容」として発禁処分となった。

問20 斎藤隆夫は1936（昭和11）年にいわゆる肅軍演説を行い、軍による政治介入を批判した。1940（昭和15）年には、汪兆銘政権樹立を方針とする日中戦争収拾に疑問を感じ、東亜新秩序建設による日中戦争の解決は「聖戦の美名に隠れて国民的犠牲を閑却するものではないか」と批判した。これを反軍演説という。軍の圧力もあって斎藤隆夫は衆議院議員を除名されるが、1942（昭和17）年の翼賛選挙では非推薦ながらも当選した。

【配点】

問4・6・11・18：2点（問4・問6・問11は完答）

問13：各1点

残りは、各1点

【4】

解答

A 1 ハ 2 ハ 3 イ 4 ニ 5 ホ 6 ニ 7 ホ 8 ハ

B a スカルノ b 岩戸景気 c 三木武夫 d プラザホテル

解説

A

1 【史料1】は1958（昭和33）年に調印された日本とインドネシアの賠償協定の一節である。イ インドネシアがオランダの植民地であったことは、昭和戦前期を学ぶところで日本に対するA B C D包囲網という用語とともに学んだと思う。因みにA B C D包囲網のAはアメリカ、Bはイギリス、Cは中国、Dがオランダである。

ロ 警察官職務執行法の改正案が廃案になるのは岸信介内閣の時である。バンドン会議は1955（昭和30）年で第2次鳩山一郎内閣の時のこと。

ハ 正しい。

ニ 高度経済成長期を構成する好景気は、

神武景気 (1955～57)	→	岩戸景気 (1958～61)	→	オリンピック景気 (1963～64)	→	いざなぎ景気 (1966～70)
-------------------	---	-------------------	---	-----------------------	---	---------------------

である。1958（昭和33）年は神武景気と岩戸景気の間になべぞこ不況の年である。不況の局面がなべの底のように平らで上昇に転じないということから呼ばれたが、実際は「V字型回復」といわれる景気の回復を見せた。

ホ 日本の国際連合加盟は第3次鳩山一郎内閣の1956（昭和31）年のことである。

2

イ 中華民国と結んだのは日華平和条約である。『日華平和条約議定書』では、「中華民国は、日本国民に対する寛厚と善意の表徴として、サン・フランシスコ条約第十四条(a)1に基づき日本国が提供すべき役務の利益を自発的に放棄する。」と定められた。

ロ 中華人民共和国との間で出されたのは、日中共同声明である。（「中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。」『日中共同声明』）

ハ 正しい。[「両締約国は、両締約国及びその国民（法人を含む。）の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条(a)に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。】『日韓請求権並びに経済協力協定（財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定）』

ニ フィリピンは1946（昭和21）年にアメリカから独立しており、日本との賠償協定は1956（昭和31）年に調印された。

ホ ビルマ（現ミャンマー）はインド・ユーゴスラヴィアとともに、サンフランシスコ講和会議の不参加を表明した国の1つである。ビルマとの平和条約・賠償協定は1954（昭和29）年に調印された。

東南アジアの占領地域で賠償協定という形をとった例

ビルマ（1955）、フィリピン（1956）、インドネシア（1958）、ベトナム（1959）

※ラオス（1958）・カンボジア（1959）などは経済技術協力協定の形をとった。

史料に見られるように、賠償は日本の生産物および日本人の役務で支払われた。そのためこれらの賠償は、日本が戦後改めて東南アジアに進出する契機となった。

3 【史料2】は1965（昭和40）年度の経済白書の一節である。東海道新幹線の開通は東京オリンピックの年であることは忘れてはいけない。史料文中にあるように、首都高速道路の整備もこの時に行われている。1964（昭和39）年には初台から江戸橋を経由して羽田空港西までつながっている。ちなみに日本橋が高速道路に覆われたのは、前年に呉服橋・江戸橋間が完成した時だった。

イ 正しい。明治神宮の南は、戦前は陸軍の演習場、戦後は米軍に接収されてワシントンハイットという米軍関係者の居住地になっていたが、東京オリンピックに際して返還され国立代々木競技場や選手村などになった。オリンピック終了後に選手村は代々木公園となった。

ロ 日本万国博覧会は佐藤栄作内閣の1970（昭和45）年に大阪府吹田市の千里丘陵で開催された。万博跡地は公園となり、現在も、公園の一角に岡本太郎の太陽の塔が残っている。

ハ 部分的核実験停止条約は池田勇人内閣の1963（昭和48）年に、米英ソの3カ国で調印された。核保有国である仏中は反対したが、日本は同年に調印した。

ニ 美濃部亮吉が東京都知事に当選するのは、高度経済成長の負の部分が顕在化した佐藤栄作内閣の1967（昭和42）年のことである。なお、革新首長としては京都府知事の方がはるかに早く、社会党公認でのちには共産党も支持した蜷川虎三が1950（昭和25）年から

1978（昭和 53）年まで府知事を務めている。残る大都市圏である大阪に革新首長が登場したのは社会党・共産党が支持した黒田一が当選した時（1971 年）のことで、1979（昭和 54）年まで続いた。

ホ 日本人で最初にノーベル文学賞を受賞したのは川端康成で、1968（昭和 43）年のことである。なお、大江健三郎が受賞したのは 1994（平成 6）年のことである。ちなみに『雪国』は川端康成の作品である。

4

イ 東名高速道路の開通は 1969（昭和 44）年のことである。

ロ 青函トンネル開通は 1988（昭和 63）年のことである。

ハ 瀬戸大橋の開通は 1988（昭和 63）年のこと。なお、1998（平成 10）年に明石海峡大橋が完成し、1999（平成 11）年には最も西側のしまなみ海道が完成して、本州と四国をつなぐ 3 ルートが完成した。

ニ 正しい。日本で最初の自動車専用高速道路である名神高速道路の尼崎・栗東間が開通したのは 1963（昭和 38）年である。翌 1965（昭和 40）年には全線開通した。

ホ 山陽新幹線の開通は 1975（昭和 50）年のことである。

5 【史料 3】は 1974（昭和 49）年度の「わが外交の近況」の一節で、O A P E C（アラブ石油輸出国機構）が石油戦略を実施したことについて触れている。石油戦略は第 4 次中東戦争を有利に戦うためにアラブ諸国が採ったもので、O P E C（石油輸出国機構）も原油価格を大幅に引き上げたため第 1 次石油危機を生むことになった。日本は原油の大半を中東地域に依存していたこと、列島改造政策による株価や地価の上昇が起きていたことから、狂乱物価と呼ばれた急激なインフレに見舞われた。石油危機はドル＝ショックと並んで日本の高度経済成長を終わらせる要因となった。第 4 次中東戦争と第 1 次石油危機、イラン革命と第 2 次石油危機の関係は押えておきたい。

6

イ エネルギー革命は 1960 年代の石炭から石油へのエネルギー転換をさす。

ロ 消費革命は 1950 年代後半からの大量生産大量消費時代の到来をさす。白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機の三種の神器はその象徴である。

ハ 流通革命はスーパーマーケットという新たな販売形態の登場をさすが、その象徴となるダイエーが売り上げでデパートの雄である三越を抜いたのは 1972（昭和 47）年のことである。

ニ 正しい。

ホ 複合不況は 1990 年代のバブル経済の崩壊以後の不況をさしたものである。

7 【史料 4】はプラザ合意（1985）の一部である。日本は第 1 次石油危機以後の世界経済の低迷の中で、先進国の中では比較的の高い成長率を維持していた。貿易黒字を拡大する日本は、欧米諸国との貿易摩擦に直面することになる。一方、アメリカはインフレの収束には成功したものの貿易赤字はかえって増加し、ドルの価値を不安定なものにしていた。ドルの不安定がさらなる世界経済の悪化につながることを恐れた先進諸国は、下線部⑥の 5 カ国財務相会議（G 5）を開催して、ドルの安定化をはかった。対アメリカ貿易黒字を拡大していた日本は円高誘導を迫られることになった。G 5 とはアメリカ・日本・（西）ドイツ・フラン

ス・イギリスをさしている。1986（昭和 61）年からはイタリア・カナダを加えて G 7 となった。

8

イ プラザ合意当時は中曽根康弘内閣である。中曽根内閣は防衛関係費の対 G N P 1 % 枠を外し、防衛関係費の増額を行った。

ロ 消費税は竹下登内閣の 1988（昭和 63）年に成立し、翌年実施された。この時の税率は 3 % だった。

ハ 正しい。国鉄・電電公社・専売公社の三公社が民営化され、それぞれ J R ・ N T T ・ J T となった。

ニ タバコと塩の専売は戦前から行われていた。

ホ 郵政民営化は小泉純一郎内閣の 2005（平成 17）年のことである。

B

a 日本とインドネシアとの賠償協定が結ばれた時のインドネシア大統領は、独立運動の指導者の一人であり、第 1 回アジア＝アフリカ会議を主催したスカルノである。

b 岩戸景気（1959 ～ 61）のことである。（A の 1 の解説も参照のこと）

c 金脈問題で田中角栄内閣が倒れた後、「クリーン政治」を標榜して総理大臣となったのは三木武夫である。

d プラザ合意という名称は、G 5 が開催されたニューヨークのマンハッタンにあるプラザホテルにちなんだものである。

【配点】

A 1 ・ 2 ・ 3 ・ 6, B a ・ b ・ c ・ d : 2 点

A 4 ・ 5 ・ 7 ・ 8 : 1 点

【5】

解答例

佐藤栄作総理大臣は、ベトナム戦争長期化の中で対米協調政策を進め、日韓基本条約での大韓民国との国交樹立を行い、小笠原諸島返還に続いて沖縄返還協定を結んで沖縄の祖国復帰を実現した。一方、高度経済成長政策を継続し戦後最長のいざなぎ景気も実現したが、公害問題への批判が高まると、公害対策基本法を制定し、環境庁を設置した。（156 字）

【配点の目安】（配点：10 点）

外交の成果：対米協調政策（2 点）⇒日韓基本条約（1 点）

小笠原諸島（1 点）・沖縄の返還（1 点）

内政の変化：高度経済成長政策（1 点）⇒いざなぎ景気（1 点）

公害問題への批判（1 点）⇒公害対策基本法（1 点）・環境庁（1 点）



会員番号	
------	--

氏 名	
-----	--